



社長のための
経営雑学
新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第86号

平成27年10月6日 (火)

発行：久保総合会計事務所
〒536-0006
大阪市城東区野江4丁目11番6号
TEL (06) 6930-6388
FAX (06) 6930-6389

就活後ろ倒し 早くも経団連が見直し 「変更効果なし」に国も大学も検証

10月1日、各地の企業で来春入社予定の学生を迎えて内定式が行われた。内定式が話題になるのに、経団連が就職活動の解禁を遅らせる指針を定めた影響で、3月募集、8～9月が選考の山場だったという事情がある。

今年から大手企業の内定出しが8月。9月時点の内定率は前年に迫る水準に回復、例年通りの日程で内定式を迎えた企業は幸運だ。リクルートキャリアの調査では、来春卒業する大学生（院生含む）の9月1日時点の内定率は78・1%で、前年同期比5・3ポイント減。前年は7月1日時点で71・3%あったが、今年は「解禁前」のため49・6%にとどまった。政府の要請で選考解禁を遅らせ、日程変更に応じた経団連会員企業などが8月から内定を出し9月時点で追い上げた。

しかし大手の採用が一段落した9月以降に選考や内定辞退者の補充を本格化させた中小企業もあり、まだ就職・採用活動を続けている学生や企業は多い。中小企業を頼みとする学生には大手の選考が終わってからの就活期間が短いというハンディに苦しめられている。

採用企業側も今年を総括すると8月選考という指針変更で、これまでより長期間の就職活動だったと認めている。一方で変更の効果に疑問符がつき、大学は「学生が大変な影響を受けた」と検証する。早くも経団連会長が反省の弁を発信。経団連主導型がようやく終焉するか注目。